

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田三崎町 2丁目9番18号	氏名	理研ビタミン株式会社 代表取締役社長 山木 一彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ふえるワカメ・ワカメスープ・ノンオイルドレッシングなど家庭用食品を中心に製造販売しています。大阪工場においては反応蒸留による濃縮・抽出技術により食品加工用油脂製品の製造・化成品分野においては帯電防止・防曇用乳化剤や食品包装用資材原料の製造を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度	
温室効果ガス総排出量		10,018 t-CO ₂		9,798 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		10,607 t-CO ₂		10,379 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	-1.4 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	1.1 %	-1.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(製品・半製品出荷量)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場においては省エネテーマをもって削減活動は継続して行っているが、生産量が落ちたことで生産設備の稼働間隔が空くが製造条件を維持するための機器の立ち上げ・立ち下げロスやその機器は稼働したままとなり、結果として原単位悪化の要因となった。抜本的な見直しが必要で2020年度からは改善に取り組む。また働き方改革による休日数確保のため、夏場の負荷分散のための土日を利用した製造も難しくなっている。
支店においては引き続きクールビズ・ウォームビズ、空調設定温度の厳守。残業時間の低減や休み時間の消灯徹底によって消費電力を削減。営業車にエコカー1台追加。
(2) 推進体制
ISO14001システム運用による環境負荷削減、省エネ法に基づく省エネ委員会活動 国内工場の推進者で事例発表や意見交換を行う会議の開催
大阪工場は夏場の冷凍・冷蔵負荷が高くなるため、夜間製造にシフト可能なもののみ夜間製造を行う。支店では営業車のエコカー導入を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社リコー 代表取締役 山下 良則
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		デバイスの開発・設計		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,853 t-CO ₂	7,080 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,307 t-CO ₂	7,530 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	-7.4%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-7.0%	-19.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・3号館空調更新により、空調動力が減少する。 ・3・4号館照明LED化により、消費電力が減少する。 ・製造開発品の増加でパーフルオロカーボン等のガス使用量が増加しました。 (ボンベが空になった段階でカウントしており、昨年使用本数が増加したので、排出量が増えました)
--

(2) 推進体制

<p>リコー全社で地球温暖化抑制を含む環境保全活動を進めており、環境マネジメントシステムを構築し、計画的且つ継続的に抑制対策をおこなっています。</p> <p>環境推進組織として毎月、排出量の推移、対策の進捗状況を確認して目標の達成を図ります。又個別委員会にて、エネルギー起源CO2の排出について分析(改善への展開)を実施するとともに、従業員への温暖化防止に関する周知を行い、全員参加の活動推進も図ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町2-2-1	氏名	株式会社 りそな銀行 代表取締役社長 岩永 省一
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で有人店舗を323店舗、店舗外ATM（無人）を559箇所出店し、 大阪府内では有人店舗を100店舗、店舗外ATM（無人）を231箇所 出店しています。（2020年3月31日現在）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	15,178 t-CO ₂	13,935 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,179 t-CO ₂	15,628 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.6 %	8.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.6 %	9.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の温室効果ガス削減率は、8.2%です。 ・個別の削減率は、都市ガス：5.1%減、電気：8.6%減、ガソリン：11.9%減です。 ・今後とも、エネルギー使用量の削減をし、温室効果ガス排出抑制に努める所存です。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・建物の維持管理やエネルギー使用量等に関しましては、従来より専門部署にて対応しております。 ・大阪本社においては、環境マネジメントシステム『ISO14001』を取得しております。 ・また、全事業所の管理につきましても専門部署にて対応しており、今後もこの体制維持による環境負荷低減に取り組んでまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里4-33-7	氏名	株式会社リバース 代表取締役 谷 マリ子
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社リバースは牛乳パック、機密書類、オフィス古紙等を収集し、リサイクルトイレットペーパーを製造し、販売している会社です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	17,938 t-CO ₂	19,543 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,994 t-CO ₂	20,631 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	-5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.1 %	-5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>過去最高の生産で運用し、電気使用量は前年同等で、ガスに関しては昨年10月から余剰蒸気の有効活用策を導入し、以降でガスの消費量は生産アイテム夜が15%~20%低減出来ているため、原油換算量は削減できた。 非エネCO₂に対しても燃焼調整や節水を意識し、取組んではいるが、チップ品質の悪化や古紙原料の悪化で変動もある。</p>
--

(2) 推進体制

<p>毎週の経営会議の一環で、省エネや業務改善に関する事も議論すると共に啓発を行い、努めている。</p> <p>①省エネ推進委員会の開催(2019年度 年間43回) ②主な省エネ改善はa)ポンプのインバータ化及びダウンサイジング化の実施b)一部老朽廃番化した洗浄機を更新(2020年2月設置し、4月上旬から段階的に運用中)c)繊維回収機の停止運用(バイパス配管設置検討)⇒2020年4月から試験的に実施中d)エア-漏れ箇所の修繕(全体エア-使用量の10%近くが削減)</p> <p>③エネルギー使用量や料金に関しても啓発した ④他社による省エネ診断を活用し、取組める題材を探している ⑤平準化対策は、お客様と操業に支障でない範囲で、昼間止められる設備を停止した。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市遊馬町769-1	氏名	株式会社 流通サービス 代表取締役社長 神田 隆
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		埼玉県草加市に本社を配し、主に生活協同組合の個人宅配の配送を行う。その他、店舗配送や基幹物流等の一般運送も行っております。大阪府内では7事業所を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,155 t-CO ₂	1,119 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,155 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.5 %	3.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両台数は前年度より29台減少した。しかし温室効果ガスの排出量は増加した。燃費が悪く年式の古いLPG車両を燃費の良い軽油車へ代替する事を計画的に実施する。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境に関わる組織体制の構築、走行実績の管理(日報管理システム)、エコドライブ教育の充実、車両管理機器(デジタコ・ドラレコ)の導入等を図り、温室効果ガス排出抑制を推進します。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市三宅中8-1250-3	氏名	株式会社 リンク 代表取締役 朝田 健次
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース・レンタル・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,866 t-CO ₂	3,095 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,866 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-25.5 %	-65.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>温暖化対策指針に基づき3年で3%の削減目標を設定する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>自社のレンタル売上の上位は直近1年間で、土木業が32.4%(前年29.8%)、解体業が23.7%(前年17.9%)、電気、水道、ガス等のライフラインの業者で7.3%(前年6.6%)である。上位を占める土木、解体業でレンタカーを利用する傾向が当社にはあり、比率が上がっている理由は100台以上の増車があったためです。結果エネルギー使用量の増加に至りました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>引き続き総務部を責任部署として経費削減と同時に省エネ対策、温暖化対策等に取り組む。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1丁目11番地 さくら総合事務所	氏名	りんくうゲート株式会社 安藤 隆夫
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸・管理業（ビルのテナント誘致、運営管理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	8,813 t-CO ₂	6,726 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,812 t-CO ₂	7,444 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	12.0 %	22.3 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	11.9 %	13.2 %
		吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>各熱源設備のチューニングや運用方法最適化を行い、入居しているホテル・飲食・フィットネス・クリニック・事務所等の各テナントの協力と理解を得て、温室効果ガス3%を掲げて省エネルギー対策を積極的に推進しています。</p> <p>2019年12月に空き区画であった15F、16F、19F、20F、21F、22F、23F、24F、26Fにホテルが入居した事により、エネルギー使用量が増加したと考えられる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>ビル全体で温暖化対策に取り組む為、管理事務所員及び設備管理担当業務を含む、全従業員による省エネルギー意識での業務への取り組みを継続実施し、省エネルギーを推進するように計画いたします。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市りんくう往来北2-23	氏名	地方独立行政法人りんくう総合医療センター 理事長 山下 静也
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1952年8月に市立泉佐野病院として開院。2011年4月に地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移行。2013年4月には大阪府立泉州救命救急センターと統合し388床、医師120余名の基幹病院として、急性期を含む専門医療を提供。感染症センターや国際診療科が有り、2013年3月には外国人患者受入れ医療機関認証制度を認証取得。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,654 t-CO ₂	7,078 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,269 t-CO ₂	7,658 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0 %	-3.1 %	-6.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.9 %	-2.7 %	-5.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明器具のLED化及び空調用冷水機チラーのデマンドコントロール。</p> <p>年々温暖化が顕著になっており、冷房の為に燃料消費が増加傾向にある。</p>
--

(2) 推進体制

<p>施設管理担当部署がエネルギー総使用実態を把握検討し、温室効果ガスの抑制活動を推進していきます。</p>
--